

ご契約いただく海外旅行保険の概要

ご契約いただくタイプによっては、セッティングされていない補償項目がありますのでご注意ください。
ご契約に際しては、重要事項説明書、個人情報の取扱説明書、ご契約内容確認事項を必ずご覧ください。

●被保険者とは保険の対象となる方をいいます。

補償項目	保険金をお支払いする場合	お支払いする保険金	保険金をお支払いできない主な場合
傷 害 死 亡	責任期間*中の事故によるケガ*が原因で事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡された場合	傷害死亡保険金額の全額を死亡保険金受取人(指定のない場合は、被保険者の法定相続人)にお支払いします。 ② 同一のケガにより、傷害後遺障害保険金をお支払いしている場合には、傷害死亡保険金額から既にお支払いした傷害後遺障害保険金を控除した残額となります。	<「傷害死亡」「傷害後遺障害」共通> 1. 次の①～⑨のいずれかによって生じたケガ ① 保険契約者、被保険者や保険金受取人の故意または重大な過失 ② けんかや自殺・犯罪行為 ③ 被保険者による自動車、オートバイの無資格運転、酒酔運転、麻薬などを使用するの運転 ④ 脳疾患、疾病、心神喪失 ⑤ 妊娠、出産、早産または流産 ⑥ 外科的手術(事故による傷害の治療を除きます。) ⑦ 戦争、革命などの事変 ⑧ 核燃料物質による事故または放射能汚染 ⑨ 自動車、オートバイ、モーターボート等による競技、競争、興行、試運転 2. 原因がいかなるときでも、むちうち症または腰痛などで医学的他覚所見(検査等によって認められる異常所見)のないもの など
傷 害 後 遺 障 害	責任期間*中の事故によるケガ*が原因で事故の発生の日からその日を含めて180日以内に身体に後遺障害が生じた場合	後遺障害の程度に応じて、傷害後遺障害保険金額の3%～100%をお支払いします。ただし、傷害後遺障害保険金額をもって保険期間中の支払いの限度とします。	
疾 病 死 亡	次のいずれかに該当した場合は、疾病死亡保険金額の全額を死亡保険金受取人(指定のない場合は、被保険者の法定相続人)にお支払いします。 ① 責任期間*中に病気により死亡された場合 ② 「責任期間*中に発病した病気」または「責任期間*終了後72時間以内に発病した病気(その原因が責任期間*中に発生したものに限ります。)」により、責任期間*終了後その日を含めて30日以内に死亡された場合(ただし、責任期間*終了後72時間を経過するまでに医師の治療を開始しその後も引き続き医師の治療を受けていたものに限ります。) ③ 責任期間*中に感染した特定の感染症*により責任期間*終了後その日を含めて30日以内に死亡された場合		上記「傷害死亡」の保険金をお支払いできない主な場合1.の①、②、⑦、⑧により発病した病気に加え、 ・被保険者が被ったケガによる病気 ・妊娠、出産、早産、流産による病気 ・歯科疾病 など
治 療 ・ 救 援 費 用	<傷害治療費用> 責任期間*中の事故によるケガ*が原因で医師の治療を受けられた場合(義手、義足の修理を含みます。) <疾病治療費用> ① 「責任期間*中に発病した病気」または「責任期間*終了後72時間以内に発病した病気(その原因が責任期間*中に発生したものに限ります。)」により、責任期間*終了後72時間を経過するまでに医師の治療を開始された場合 ② 責任期間*中に感染した特定の感染症*により責任期間*終了後その日を含めて30日を経過するまでに医師の治療を開始された場合 <救済費用> 被保険者が次の①～⑥までのいずれかに該当した場合 ① 責任期間*中の事故によるケガ*または自殺行為がもとで、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡された場合、または3日以上続けて入院された場合 ② 責任期間*中に病気、妊娠、出産、早産、流産により死亡された場合 ③ 責任期間*中に発病した病気により、責任期間*終了日からその日を含めて30日以内に死亡された場合、または3日以上続けて入院された場合(責任期間*中に医師の治療を開始した場合に限ります。) ④ 責任期間*中に搭乗・乗船中の航空機・船舶が行方不明もしくは遭難した場合または山岳登山中に遭難した場合 ⑤ 責任期間*中の急激かつ偶然な外来の事故により被保険者の生死が確認できない場合または緊急な捜索・救助活動が必要な状態となったことが警察等公的機関により確認された場合 ⑥ 責任期間*中に誘拐された、または行方不明になったことを警察等公的機関に届出された場合	お支払いする保険金は1回のケガ、病気、事故などにつき、治療・救済費用保険金額を限度とします。 <傷害・疾病治療費用> 被保険者が支出した費用で、社会通念上妥当と認められる次の金額をお支払いします(ケガの場合は事故の発生の日、病気の場合は治療開始日からその日を含めて180日以内に要した費用に限ります。) ① 診療費・入院費関係(入院による治療を要するにもかかわらず病院が利用できない場合や医師の治療を受け医師の指示により宿泊施設で静養した場合の宿泊施設客室料、病院への緊急移送費等の費用を含みます。)、入院・通院のための交通費および治療のために必要な通訳雇入費。 ② 保険金請求のために必要な医師の診断書の費用。 ③ 法令に基づき、公的機関より病原体に汚染された場所の消毒を命じられた場合の消毒費用。 ④ 入院により必要となった被保険者の通信費および身の回り品購入費(身の回り品購入費は5万円、通信費と合算で20万円を1回のケガ、病気の限度とします。) ⑤ 医師の治療を受けたのち、当初の旅行行程に復帰または直接帰国するための被保険者の交通費・宿泊費(払戻しを受けた金額または負担することを予定していた金額がある場合は、その額を控除します。) ⑥ 日本国内で治療を受け、健康保険、労災保険等から支払いがなされ、被保険者が支払わなくてもよい部分、また、海外においても同様の制度がある場合、その制度により被保険者が診療機関に支払うことが必要とされない部分はお支払いできません。 ⑦ カイロプラクティック、鍼(はり)または灸(きゅう)による治療のために支出した費用についてはお支払いできません。 <救済費用> 保険契約者、被保険者または被保険者の親族が支出した費用で社会通念上妥当と認められる次の費用をお支払いします。(「保険金をお支払いする場合」の⑥は300万円上限) ① 捜索救助費用 ② 救済者の現地までの航空機等の往復運賃(救済者3名分まで) ③ 救済者の現地および現地までの行程における宿泊施設客室料(救済者3名分かつ1名につき14日分まで) ④ 治療を継続中の被保険者の現地からの移送費用(払戻しを受けた金額、負担することを予定していた金額、傷害・疾病治療費用部分で支払われるべき金額は控除します。) ⑤ 遺体の処理費用(100万円まで)、遺体輸送費用 ⑥ 救済者の渡航手続費、救済者または被保険者の現地交通費・通信費、入院または救済に必要な身の回り品購入費、救済に必要な通訳雇入費(合計20万円まで、傷害・疾病治療費用の④で支払われる費用は除きます。)	<傷害治療費用> 上記「傷害死亡」の保険金をお支払いできない主な場合1.の①～⑨および2.に該当する場合と同じ <疾病治療費用> 上記「傷害死亡」の保険金をお支払いできない主な場合1.の①、②、⑦、⑧により発病した病気および2.に該当する場合に加え、 ・妊娠、出産、早産、流産による病気(保険期間が31日までの契約(保険期間が延長された場合は31日まで)に限り、妊娠初期の異常(妊娠満22週以後の発生は除く)により医師の治療を開始した場合については保険金をお支払いします。) ・歯科疾病 ⑦ 旅行出発前に発病した病気による疾病治療費用のお支払いはできません。 <救済費用> 上記「傷害死亡」の保険金をお支払いできない主な場合1.の①*1、②*1、③*2、⑦、⑧により生じた事故および2.に該当する場合に加え、以下の事由により左記保険金をお支払いする場合③の入院をされた場合 ・妊娠、出産、早産、流産による病気(保険期間が31日までの契約(保険期間が延長された場合は31日まで)に限り、妊娠初期の異常(妊娠満22週以後の発生は除く)により医師の治療を開始した場合については保険金をお支払いします。) ・歯科疾病 ※1. 自殺行為によりその行為の日からその日を含め180日以内に死亡された場合は救済費用部分の保険金をお支払いします。 ※2. 被保険者による自動車、オートバイの無資格運転、酒酔運転により事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡された場合は救済費用部分の保険金をお支払いします。 ⑦ 旅行出発前に発病した病気により入院した場合は、救済費用のお支払いはできません。 など

ご契約いただく海外旅行保険の概要

ご契約いただくタイプによっては、セットされていない補償項目がありますのでご注意ください。
ご契約に際しては、重要事項説明書、個人情報の取扱説明書、ご契約内容確認事項を必ずご覧ください。

補償項目	保険金をお支払いする場合	お支払いする保険金	保険金をお支払いできない主な場合								
入院一時金	治療・救済費用保険金がお支払われる場合で、その原因となったケガ、病気により被保険者が2日以上続けて入院したときに、入院一時金額をお支払いします。1回のケガ、病気につきお支払いは1回に限ります。										
個人賠償責任	責任期間*中に偶然な事故によって他人にケガをさせたり、他人のもの ^(※) を壊したりして損害を与え、法律上の損害賠償責任を負った場合 注 被保険者が責任無能力者の場合で、その責任無能力者の行為により親権者等が法律上の損害賠償責任を負った場合もお支払いの対象となります。	1回の事故につき、個人賠償責任保険金額を限度として、損害賠償金をお支払いします。また、損害防止費用、緊急措置費用、訴訟費用、弁護士報酬費用、仲裁・和解・調停費用もお支払いすることができます。 注 賠償金額の決定には、事前に弊社の承認を必要とします。	前記「傷害死亡」の保険金をお支払いできない主な場合 1.の⑦、⑧により生じた損害に加え、 ・保険契約者または被保険者の故意によって生じた損害 ・被保険者の職務遂行に起因する損害賠償責任 ・被保険者と同居する親族および同一旅行行程の親族に対する損害賠償責任 ・受託物に対する損害賠償責任…(※) ・被保険者の心神喪失に起因する損害賠償責任 ・被保険者または被保険者の指図による暴行・殴打に起因する損害賠償責任 ・自動車、オートバイ等の車両、船舶、航空機、銃器の所有、使用、管理に起因する損害賠償責任 ・罰金、違約金、懲罰的賠償金 など								
	(※)次のものに対する損害賠償責任に対しては右記保険金をお支払いできない主な場合の「受託物に対する損害賠償責任」の記載に関わらず保険金をお支払いいたします。 ・宿泊施設の客室、宿泊施設の客室内の動産(客室外のセイフティボックスおよび客室のキーを含みます。) ・居住施設内の部屋、部屋内の動産(戸室全体を賃借している場合を除きます。) ・賃貸業者より保険契約者または被保険者が直接借り入れた旅行用品、生活用品										
個人賠償責任(長期契約用)	保険期間中に被保険者ご本人が次の偶然な事故により他人にケガをさせたり、他人のもの ^(※) を壊したりして損害を与え、法律上の損害賠償責任を負った場合 ・被保険者の旅行のための宿泊施設、居住施設の所有、使用または管理に起因する偶然な事故 ・日常生活に起因する偶然な事故 注 被保険者が責任無能力者の場合で、その責任無能力者の行為により親権者等が法律上の損害賠償責任を負ったときもお支払いの対象となります。	1回の事故につき、個人賠償責任(長期契約用)保険金額を限度として、損害賠償金をお支払いします。また、損害防止費用、緊急措置費用、訴訟費用、弁護士報酬費用、仲裁・和解・調停費用もお支払いすることができます。 注 賠償金額の決定には、事前に弊社の承認を必要とします。	前記「傷害死亡」の保険金をお支払いできない主な場合 1.の⑦、⑧により生じた損害に加え、 ・保険契約者または被保険者の故意によって生じた損害 ・被保険者の職務遂行(アルバイトを含みます。)に起因する損害賠償責任 ・被保険者の使用人(家事使用人は除きます。)が被保険者の業務に従事中に被った身体障害に起因する損害賠償責任 ・被保険者の親族に対する損害賠償責任 ・被保険者が所有、使用、管理する財物に対する損害賠償責任…(※) ・被保険者の心神喪失に起因する損害賠償責任 ・被保険者または被保険者の指図による暴行・殴打に起因する損害賠償責任 ・自動車、オートバイ等の車両、船舶、航空機、銃器の所有、使用、管理に起因する損害賠償責任 ・罰金、違約金、懲罰的賠償金 など								
	(※)次のものに対する損害賠償責任に対しては右記保険金をお支払いできない主な場合の「被保険者が所有、使用、管理する財物に対する損害賠償責任」の記載に関わらず保険金をお支払いいたします。 ・宿泊施設の客室、宿泊施設の客室内の動産(客室外のセイフティボックスおよび客室のキーを含みます。) ・火災、爆発、破裂および漏水、放水、溢水(いっすい)による水濡れにより被保険者の旅行のための宿泊施設、居住施設に与えた損害 ・賃貸業者より保険契約者または被保険者が直接借り入れた旅行用品、生活用動産										
家族総責任	保険期間中に被保険者ご本人およびそのご家族 ^(※) が次の偶然な事故により他人にケガをさせたり、他人のもの ^(※) を壊したりして損害を与え、法律上の損害賠償責任を負った場合 ・あらかじめ指定した地域における、被保険者の居住のための住宅の所有、使用または管理に起因する偶然な事故 ・日常生活に起因する偶然な事故 注1 自動車または車両の所有、使用、管理に起因する損害については、右記注1の自己負担額を超えた場合に限り(自動車賠償責任危険補償対象外特約セットの場合は支払対象外となります。) 注2 保険証券に記載された者(被保険者ご本人)の他、日本国外に居住する次に掲げる者を含みます。 ①ご本人の配偶者 ②ご本人または配偶者と生計を共にする同居の親族 ③ご本人または配偶者と生計を共にする別居の未婚の子	1回の事故につき、家族総責任賠償責任保険金額を限度として、損害賠償金をお支払いします。ただし、住宅内で一時的に預かったものに与えた損害については10万円を限度とします。また、損害防止費用、緊急措置費用、訴訟費用、弁護士報酬費用、仲裁・和解・調停費用もお支払いすることができます。 注1 自動車事故については、次表の金額または現地の自動車保険で支払われる金額のいずれか高い額を超えた部分の損害賠償金がお支払いの対象となります。 <table border="1" data-bbox="710 1478 1117 1635"> <thead> <tr> <th>事故発生地^(※1)</th> <th>自己負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国・カナダ</td> <td>US\$250,000</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ諸国^(※2)、オセアニア諸国</td> <td>US\$100,000</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>US\$ 30,000</td> </tr> </tbody> </table> ※1 いずれも属領、信託統治領を含みます。 ※2 ロシア・東欧は上表の「上記以外」の区分となります。 注2 賠償金額の決定には、事前に弊社の承認を必要とします。	事故発生地 ^(※1)	自己負担額	米国・カナダ	US\$250,000	ヨーロッパ諸国 ^(※2) 、オセアニア諸国	US\$100,000	上記以外	US\$ 30,000	前記「傷害死亡」の保険金をお支払いできない主な場合 1.の⑦、⑧により生じた損害に加え、 ・保険契約者または被保険者の故意によって生じた損害 ・被保険者の職務遂行に起因する損害賠償責任 ・被保険者の使用人が被保険者の業務に従事中に被った身体障害(家事使用人については病気に限ります。)に起因する損害賠償責任 ・被保険者と同居する親族に対する損害賠償責任 ・被保険者が所有、使用、管理する財物に対する損害賠償責任…(※) ・被保険者の心神喪失に起因する損害賠償責任 ・被保険者または被保険者の指図による暴行・殴打に起因する損害賠償責任 ・船舶、航空機の所有、使用、管理に起因する損害賠償責任 ・自動車または車両による競技、競争、興行、試運転 ・罰金、違約金、懲罰的賠償金 など
	事故発生地 ^(※1)	自己負担額									
米国・カナダ	US\$250,000										
ヨーロッパ諸国 ^(※2) 、オセアニア諸国	US\$100,000										
上記以外	US\$ 30,000										
(※)次のものに対する損害賠償責任に対しては上記保険金をお支払いできない主な場合の「被保険者が所有、使用、管理する財物に対する損害賠償責任」の記載に関わらず保険金をお支払いいたします。 ・宿泊施設の客室、宿泊施設の客室内の動産(客室外のセイフティボックスおよび客室のキーを含みます。) ・火災、爆発、破裂により被保険者の居住のための住宅に与えた損害 ・賃貸業者より保険契約者または被保険者が直接借り入れた旅行用品、生活用動産 ・住宅内で一時的に預かったもの(パーティ招待客のコートなど)											

補償項目	保険金をお支払いする場合	お支払いする保険金	保険金をお支払いできない主な場合
被害者治療費用	<p>保険期間中に次の事故による他人の身体の障害について、被保険者がその治療費用を負担した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あらかじめ指定した地域における、被保険者の居住のための住宅の所有、使用または管理に起因する偶然な事故 ・日常生活に起因する偶然な事故 	<p>被害者1名につき、被害者治療費用保険金額を限度として、事故の発生の日から1年以内に要した治療費用をお支払いします。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の職務遂行に起因する他人の身体の障害 ・被保険者の使用人が被保険者の業務に従事中に被った身体障害(家事使用人については病気に限ります。) ・被保険者と同居する親族の身体の障害 ・被保険者の心神喪失に起因する他人の身体の障害 ・被保険者または被保険者の指図による暴行・殴打に起因する他人の身体の障害 ・自動車、オートバイ等の車両に起因する他人の身体の障害 <p>など</p>
携行品損害 携行品損害追加補償特約セット	<p>責任期間*中に携行品^(※)(カメラ、カバン、衣類、航空券、旅券、運転免許証など)が、盗難・破損・火災などの偶然な事故により損害を受けた場合</p> <p>※被保険者が所有(被保険者の親族から保険契約者または被保険者が直接借り入れたものを含みます。)かつ携行する身の回り品をいいますが、次のものは対象となりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現金、小切手、株券・手形等、印紙・切手等、定期券、預貯金証書、クレジットカード、稿本、設計書、船舶、自動車、オートバイ、山岳登山等危険な運動を行っている間のその運動のための用具等、ウインドサーフィン・サーフィン等のスポーツの用具、義歯、義肢、コンタクトレンズ、動植物など ・被保険者が携行していないもの(被保険者の居住施設内にあるものや別送中のもの等) 	<p>携行品1つ(1点・1組または1対)あたり10万円(乗車券・航空券等の場合は合計5万円)を限度として損害額をお支払いします。ただし、携行品損害保険金額をもって保険期間中の支払いの限度とします。</p> <p>注1 損害額とは再調達価額(同等の物を新たに購入するのに必要な金額)または修繕費のいずれか低い方をいいます(修繕が可能な場合には再調達価額を限度として修繕費をお支払いします。)</p> <p>注2 旅券については、旅券の取得または渡航書の取得に要した被保険者の交通費、発給手数料、電信料、発給地における被保険者の宿泊施設客室料、発給用の写真代、発給のために必要な通訳雇入費を損害額とします(1事故につき合計10万円まで)。</p> <p>注3 運転免許証については、国または都道府県に納付した再発給手数料を損害額とします。</p>	<p>前記「傷害死亡」の保険金をお支払いできない主な場合1.の①、③、⑦、⑧により生じた損害に加え、以下により生じた損害</p> <ul style="list-style-type: none"> ・差押え、没収、破壊等の公権力の行使(火災消防・避難処置、空港等の安全確認検査での錠の破壊は対象となります。) ・携行品の自然の消耗、性質の変質・変色、欠陥・すり傷、塗料のはがれ等の外観の損傷 ・偶然・外来の事故に起因しない電気的事故・機械的事故(故障等) ・保険の対象である液体の流出 ・置き忘れ、紛失 <p>など</p> <p>なお、被保険者の親族以外の者から借りたり、預かったりした携行品の損害に対しても、保険金をお支払いできません。ただし、賃貸業者から借りた旅行用品または生活用品に損害が生じ賃貸業者から損害賠償請求された場合は上記個人賠償責任で保険金をお支払いすることができます。</p>
生活用産(長期契約用)	<p>保険期間中に海外現地の住宅・宿泊施設内にある被保険者所有の家財・身の回り品および通勤・買物・旅行などの際に携行している被保険者所有の身の回り品が火災・盗難などの偶然な事故によって損害を受けた場合</p> <p>注 次のは対象となりません</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現金、小切手、株券・手形等、印紙・切手等、定期券、預貯金証書、クレジットカード、稿本、設計書、コンピュータプログラムおよびそのデータ、船舶、自動車、オートバイ、山岳登山等危険な運動を行っている間のその運動のための用具等、ウインドサーフィン・サーフィン等のスポーツの用具、義歯、義肢、コンタクトレンズ、動植物、飲食品、燃料品、輸送中の物、クリーニング等のため業者に委託した物 など 	<p>家財・身の回り品1つ(1点・1組または1対)あたり20万円(乗車券・航空券等の場合は合計5万円)を限度として損害額をお支払いします。ただし、生活用産(長期契約用)保険金額をもって同一年度内に生じた事故による損害に対する支払いの限度とします。</p> <p>注1 損害額とは時価額(同等の物を新たに購入するのに必要な金額から使用による消耗(減価)分を控除して算出した金額)または修繕費のいずれか低い方をいいます。(修繕が可能な場合には時価額を限度として修繕費をお支払いします。)</p> <p>注2 旅券については、旅券の取得または渡航書の取得に要した被保険者の交通費、発給手数料、電信料、発給地における被保険者の宿泊施設客室料、発給用の写真代(1事故につき合計5万円まで)</p> <p>注3 運転免許証については、再発給手数料を損害額とします。</p>	<p>前記「傷害死亡」の保険金をお支払いできない主な場合1.の①、③、⑦、⑧により生じた損害に加え、以下により生じた損害</p> <ul style="list-style-type: none"> ・差押え、没収、破壊等の公権力の行使(火災消防・避難処置、空港等の安全確認検査での錠の破壊は対象となります。) ・保険の対象の自然の消耗、性質の変質・変色、欠陥、楽器の音色または音質の変化 ・保険の対象に対する修理、調整、清掃 ・すり傷、塗料のはがれ等の外観の損傷 ・偶然・外来の事故に起因しない電気的事故・機械的事故(故障等) ・置き忘れ、紛失 ・詐欺、横領 ・火災、爆発、風水災、盗難などを伴わないガラス器具、陶磁器、美術・骨とう品の破損事故、保険の対象である液体の流出 <p>など</p>
	<p>「海外駐在員プラン」の場合、賠償責任・生活用産の家族補償特約(長期契約用)がセットされ、保険証券に記載された者(被保険者ご本人)の他、日本国外に居住する次に掲げる者が所有する身の回り品の損害についてもお支払いの対象となります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ご本人の配偶者 ②ご本人または配偶者と生計を共にする同居の親族 ③ご本人または配偶者と生計を共にする別居の未婚の子 		

*印の用語のご説明

- 「責任期間」とは、保険期間中でかつ旅行行程中(海外旅行の目的をもって、住居を出発してから住居に到着するまで)をいいます。
- 「ケガ」とは、急激かつ偶然な外来の事故により身体に被った傷害をいいます。ケガには、偶然かつ一時に吸入した有毒ガスまたは有毒物質による急性中毒を含みます。
- 「特定の感染症」とは、コレラ、ペスト、天然痘、発疹チフス、ラッサ熱、マラリア、回帰熱、黄熱、重症急性呼吸器症候群(SARS)、エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、マールブルグ病、コクシジオイデス症、デング熱、顎口虫(がっこうちゅう)、ウエストナイル熱、リッサウイルス感染症、腎症候性出血熱、ハンタウイルス肺症候群、高病原性鳥インフルエンザ、ニパウイルス感染症、赤痢、ダニ媒介性脳炎、腸チフス、リフトバレー熱、レプトスピラ症をいいます。

ご契約いただく海外旅行保険の概要

ご契約いただくタイプによっては、セットされていない補償項目がありますのでご注意ください。
ご契約に際しては、重要事項説明書、個人情報の取扱説明書、ご契約内容確認事項を必ずご覧ください。

補償項目	保険金をお支払いする場合	お支払いする保険金	保険金をお支払いできない主な場合
旅行事故費用	<p>責任期間*中に生じた予期せぬ偶然な事故^(※1)がもとで、被保険者が責任期間*中に負担を余儀なくされた費用^(※2)をお支払いします^(※3)。</p> <p>※1 公的機関、交通機関、宿泊機関、医療機関または旅行会社(ツアーオペレーターを含みます。)により、その発生が証明されるものに限ります。</p> <p>※2 ①交通費、②宿泊施設の客室料、③食事代、④国際電話料等通信費、⑤渡航手続費、⑥渡航先で受ける予定であった旅行サービスの取消料、⑦身の回り品購入費をいし、社会通念上妥当と認められる金額とします(他の特約で保険金支払の対象となる額、払い戻しを受けた額、負担することを予定していた金額を控除します。)。ただし、③食事代については次のa.またはb.のいずれかに該当した場合に、⑦身の回り品購入費については次のc.に該当した場合に限りお支払いします。</p> <p>a.被保険者が搭乗予定の航空機の6時間以上の出発遅延、欠航、運休、搭乗予約受付業務の不備による搭乗不能または搭乗した航空機の着陸地変更により、6時間以内に代替機を利用できない場合</p> <p>b.被保険者が搭乗した航空機の遅延(搭乗予定航空機の出発遅延、欠航、運休、搭乗予約受付業務の不備による搭乗不能を含みます。)または着陸地変更により乗継予定航空機に搭乗できず、乗継地への到着時刻から6時間以内に代替機を利用できない場合</p> <p>c.被保険者が乗客として搭乗する航空機の到着後6時間以内に、航空会社に運搬を委託した手荷物が、目的地に運搬されなかった場合で、航空機がその目的地に到着してから96時間以内に費用を負担した場合</p> <p>※3 上記※2の①から⑥の合計で5万円が保険期間中の限度となります(ただし、③食事代については5千円が保険期間中の限度となります。)。また、⑦身の回り品購入費については、①～⑥とは別に、10万円が保険期間中の限度となります。</p>		<p>前記「傷害死亡」の保険金をお支払いできない主な場合1.の②、③、⑦～⑨により生じた費用および2.に該当する場合に加え、以下によって生じた費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険契約者、被保険者や保険金受取人の故意、重大な過失または法令違反 ・地震・噴火、これらによる津波 ・妊娠、出産、早産、流産またはこれらに起因する病気の発病 ・歯科疾病 ・被保険者が乗客として搭乗しているまたは搭乗予定の交通機関のうち、運行時刻が定められていないものの遅延または欠航・運休 ・ピッケル等の登山用具を使用する山岳登山、スカイダイビング、ハングライダー等危険なスポーツを行っている間 <p>など</p>
航空機寄託手荷物遅延	<p>被保険者が旅行行程中に航空機搭乗時^(※)に運搬を委託した手荷物が、航空機の到着後6時間以内にその目的地に運搬されなかった場合</p> <p>(※)被保険者が乗客として搭乗する航空機に限ります。</p>	<p>被保険者が支出した次の費用(他人への謝金・礼金を含みません。)を1回の事故につき10万円を限度にお支払いします。</p> <p>①衣類(寄託手荷物に含まれていた下着、寝間着など必要不可欠な衣類)購入費</p> <p>②生活必需品(寄託手荷物に含まれていた洗面用具、かみそり、くしなど)購入費</p> <p>③前記①、②以外にやむを得ず必要となった身の回り品購入費</p> <p>④被保険者が目的地に到着してから96時間以内に目的地にて負担した費用に限ります。また、その寄託手荷物が被保険者のもとに到着した後に負担した費用を除きます。</p>	<p>前記「傷害死亡」の保険金をお支払いできない主な場合1.の⑦、⑧により生じた損害に加え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険契約者や被保険者または保険金受取人の故意、重大な過失または法令違反 ・地震・噴火、これらによる津波 <p>など</p>
航空機費用	<p>責任期間*中に次のいずれかに該当した場合</p> <p>①被保険者が搭乗予定の航空機の6時間以上の出発遅延、欠航、運休、搭乗予約受付業務の不備による搭乗不能または搭乗した航空機の着陸地変更により、6時間以内に代替機を利用できない場合</p> <p>②被保険者が搭乗した航空機の遅延(搭乗予定航空機の出発遅延、欠航、運休、搭乗予約受付業務の不備による搭乗不能を含みます。)または着陸地変更により乗継予定航空機に搭乗できず、乗継地への到着時刻から6時間以内に代替機を利用できない場合</p>	<p>被保険者が支出した費用で社会通念上妥当と認められる次の費用をお支払いします。ただし、1回の左記①の出発遅延、欠航、運休、搭乗不能、着陸地変更または左記②の到着機の遅延につき、2万円を支払いの限度とします。</p> <p>①出発地(着陸地・乗継地)において、代替となる他の航空機が利用可能となるまでの間に負担した宿泊施設等客室料、食事代、交通費(宿泊施設等への移動に要するタクシー代等の費用またはその航空機の代替となる他の交通手段を利用した場合の費用)、国際電話料等通信費(払戻しを受けた額または負担することを予定していた金額を控除します。)</p> <p>②目的地で提供を受ける予定であった旅行サービスの取消料等</p>	<p>前記「傷害死亡」の保険金をお支払いできない主な場合1.の⑦、⑧により生じた損害に加え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険契約者や被保険者または保険金受取人の故意、重大な過失または法令違反 ・地震・噴火、これらによる津波 <p>など</p>
緊急一時帰国費用	<p>責任期間*中(一時帰国している期間を除きます。)に次のいずれかに該当したことにより緊急一時帰国した場合</p> <p>①被保険者の配偶者または被保険者の2親等内の親族の死亡</p> <p>②被保険者の配偶者または被保険者の2親等内の親族の危篤</p> <p>③被保険者の配偶者または被保険者の2親等内の親族の搭乗する航空機または船舶の行方不明・遭難</p> <p>④①～③のいずれかに該当した日からその日を含めて10日以内に一時帰国し、かつ、帰国後30日以内に再び海外の滞在地へ戻る事がお支払いの要件となります。</p>	<p>保険契約者または被保険者が支出した費用のうち社会通念上妥当と認められる次の費用をお支払いします。ただし、1回の帰国につき緊急一時帰国費用保険金額を限度としてお支払いします。</p> <p>①被保険者の一時帰国に要する通常の経路による往復の航空運賃等の交通費</p> <p>②一時帰国の行程および一時帰国した地における被保険者の宿泊施設等客室料(14日分まで③と合計で20万円まで)</p> <p>③通信費、渡航手続費および一時帰国した地において支出した交通費(②と合計で20万円まで)</p> <p>④同一の配偶者・親族について同一の事由により複数回一時帰国した場合は、2回目以降の帰国に要した費用はお支払いしません。ただし、同一の配偶者・親族の危篤により2回目の帰国をした場合で、その一時帰国後30日以内に死亡した場合は、その一時帰国についても保険金をお支払いします。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保険契約者、被保険者や保険金受取人の故意または重大な過失 ・海外渡航開始前または保険期間開始前(継続契約の場合はこの保険契約が継続されてきた最初の保険契約の開始時)のいずれか遅い時より前に発病した病気 ・左記「保険金をお支払いする場合」①、②の原因または③の事由が発生したとき以前に購入またはその予約がなされた航空券等を利用して一時帰国した場合 <p>④ この保険金の支払対象となる費用について保険契約者または被保険者が勤務先の慶弔規定等により給付を受けられる場合は、その額を差し引いた額をお支払いします。</p> <p>など</p>

補償項目	保険金をお支払いする場合	お支払いする保険金	保険金をお支払いできない主な場合
<p>旅行変更費用</p> <p>出国中止費用 補償対象外 特約セット</p> <p>ご希望により 追加して セットできる オプション特約</p>	<p>出国してから次のいずれかに該当したことにより、被保険者が旅行を途中で取りやめ帰国した場合</p> <p>①被保険者、同行予約者(以下「被保険者等」といいます。)または被保険者等の配偶者もしくは被保険者等の3親等内の親族が死亡された場合または危篤となった場合</p> <p>②被保険者等がケガ*や病気で入院された場合または、被保険者等の配偶者もしくは被保険者等の2親等内の親族がケガ*や病気で14日以上継続して入院された場合(14日経過以前に死亡された場合を含みます。)</p> <p>③被保険者等が搭乗中の航空機・船舶が行方不明もしくは遭難した場合または山岳登山中に遭難した場合</p> <p>④急激かつ偶然な外来の事故により緊急な捜索・救助活動が必要な状態となったことが警察等公的機関により確認された場合</p> <p>⑤被保険者等の居住する建物またはこれに収容される家財が火災、台風、なだれ等により100万円以上の損害を受けた場合</p> <p>⑥被保険者等が証人または鑑定人として裁判所へ出頭する場合</p> <p>⑦被保険者等の渡航先またはこれから訪れる予定の渡航先において、次のいずれかの事由が発生した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震・噴火、これらによる津波 ・戦争、革命などの事変、暴動やテロ行為 ・利用を予定していた運送機関・宿泊機関等の事故または火災 ・渡航先に対する日本国政府の退避勧告等の発出 <p>⑧被保険者等に官公署の命令、外国の出入国規制または感染症による隔離が発せられた場合</p> <p>⑨被保険者等に災害対策基本法に基づく避難指示等が公的機関から出された場合</p> <p>☒ この特約の責任期間は、出国日当日に保険のご契約をされた場合でも、保険契約日の翌日午前0時に開始します。</p>	<p>保険契約者、被保険者またはこれらの法定相続人が負担した次の費用を、旅行変更費用保険金額を限度にお支払いします(旅行が企画旅行の場合は下記1. または3. のいずれか高い額を、それ以外の旅行の場合は下記2. または3. のいずれか高い額をお支払いします。)</p> <p>1. 次の算式により算出した額</p> $\text{旅行変更費用保険金額} \times \frac{\text{中途帰国した日以後の日数}}{\text{旅行日程の日数}}$ <p>または旅行代金のいずれか小さい額</p> <p>☒ 旅行代金について払い戻しが受けられる場合は、旅行代金より払い戻しの額を控除した額を旅行代金とします。</p> <p>2. 次の費用</p> <p>①中途帰国したことにより取消料・違約料などの名目で旅行者等に支払った費用(出国後3か月以内に提供を受けるものに限ります。)</p> <p>②渡航手続費として支払った費用。</p> <p>☒ 上記費用には今後支払うべき費用を含み、払戻しを受ける額を除きます。また、②の費用については、中途帰国した後に使用できるものに対する費用も除きます。</p> <p>3. 次のいずれかに該当する場合の帰国に要する①、②の費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空券等(その利用日が出国後3か月以内の場合に限ります。)の購入の予約がされているか既に購入されている場合 ・旅行が企画旅行で、旅行代金の中に帰国のため利用する交通機関の航空券等の費用が含まれている場合 ①被保険者の航空運賃等交通費 ②被保険者の宿泊施設等客室料(14日分限度)、通信費、渡航手続費(合計20万円まで) <p>☒ 中途帰国したことにより払戻しを受けた運賃、治療・救援費用保険金により支払われる額を控除します。</p>	<p>次の①～④により生じた費用</p> <p>①次のような原因により左記「保険金をお支払いする場合」の①～⑤に該当した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険契約者、被保険者や保険金受取人の故意または重大な過失 ・けんかや自殺・犯罪行為 ・被保険者による自動車、オートバイの無資格運転、酒酔運転、麻薬などを使用しての運転 ・日本国内における地震・噴火、これらによる津波 ・戦争、革命などの事変 ・核燃料物質による事故または放射能汚染 <p>②むちうち症または腰痛で医学的他覚所見のないものによって左記「保険金をお支払いする場合」の②が生じた場合</p> <p>③保険料領取前または契約日前に、左記「保険金をお支払いする場合」の①～⑨に該当していた場合またはその原因(死亡・危篤・入院等の原因となったケガの発生、病気の発病または隔離の原因となった感染症の発病をいいます。)が生じていた場合</p> <p>④ピッケル等の登山用具を使用する山岳登山、スカイダイビング、ハングライダー等危険なスポーツまたは自動車、オートバイ、モーターボート等による競技、興行、試運転によって左記「保険金をお支払いする場合」の①、②が生じた場合</p> <p>など</p>
<p>留学継続費用</p> <p>ご希望により 追加して セットできる オプション特約</p>	<p>あらかじめ指定された被保険者(留学生^(*))の扶養者が次のいずれかに該当する状態になり、被保険者が扶養者に扶養されなくなった場合</p> <p>①保険期間中の事故によるケガ*が原因で事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡された場合</p> <p>②保険期間中の事故によるケガ*が原因で事故の発生の日からその日を含めて180日以内に重度後遺障害を被った場合。(重度後遺障害の例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両目が失明した。 ・咀嚼(そ)しゃくまたは言語の機能を全廃した。 <p>など</p> <p>*留学生とは勉強、研修および技術習得を目的として海外の学校に留学する方をいいます。</p>	<p>扶養者が左記保険金をお支払いする場合①、②の状態となった時から予定留学終了時までの年数に、留学継続費用保険金額を乗じた額を一時にお支払いします。(1年未満の日数があるときは日割によります。)</p> <p>☒ 予定留学終了時までの期間と一致するように保険期間を設定してください。</p>	<p>前記「傷害死亡」の保険金をお支払いできない主な場合1.の②、④～⑧に加え</p> <p>①扶養者の死亡・重度後遺障害が次のような原因により生じたものである場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険契約者、被保険者や扶養者の故意または重大な過失 ・扶養者による自動車、オートバイの無資格運転、酒酔運転、麻薬などを使用しての運転 <p>②扶養者が左記保険金をお支払いする場合①、②の状態になった時に被保険者が学校に在籍する学生・生徒でない場合</p> <p>③扶養者が左記保険金をお支払いする場合①、②の状態になった時に、扶養者が被保険者を扶養していない場合</p> <p>など</p>

***印の用語のご説明**

- 「責任期間」とは、保険期間中でかつ旅行行程中(海外旅行の目的をもって、住居を出発してから住居に到着するまで)をいいます。
- 「ケガ」とは、急激かつ偶然な外来の事故により身体に被った傷害をいいます。ケガには、偶然かつ一時に吸入した有毒ガスまたは有毒物質による急性中毒を含みます。